

工事会社の“当たり前”をデジタルで変革し成長軌道に乗せたい経営者様へ

コロナショックによって、私たちの生活は大きく変わりました。昨年の工事現場が停止した時、建設業界の将来不安を感じましたが、工事発注も徐々に戻り始めているというのが実情です。

一方で、この業界で危惧しなければならないのは、これからの人手不足・なり手不足です。日本国内において、工事ボリュームが減っていくことは間違いのないことでしょう。しかし、それ以上に人手不足のスピードが早く、多くの工事会社では仕事が溢れているという状況になっています。そうした状況下で、今後求められるのは、人が集まり育つ会社になるか、ならないかという違いです。人を集め、育てる力を持つ会社はこれからも成長していき、一方、その力がない会社は常に人手不足で悩むことになるでしょう。

では、どのようにして「人を集め、育てる力」を得られるのか。その答えの一つが、「DX(デジタル・トランスフォーメーション)」です。デジタルの力を活用すれば、今の人員でより高い利益を上げることができ、属人性の高い仕事を若手でも取り組めるようになり、将来の成長基盤を構築することができます。

しかし、経営者の皆様からは「DXと言われても、何から始めればいいのか分からない」という声をよく聞きます。船井総研では、中堅企業様へのDX戦略構築と実行支援を通じて分かってきた”工事会社でDX戦略を推進する方法”を解説するセミナーを開催します。DXで貴社が新たな成長軌道に乗るヒントを掴んでいただけます。

DXは単なるITツール導入ではありません。DXはデジタル技術を活用した”業態転換”であり、”業務プロセス転換”であり、”組織転換”です。経営者目線で取り組むことが成功の鍵です。経営者の方がご参加いただくことで、実りのあるセミナーになります。ご参加をお待ちしております。

講座内容

中規模・中堅工事会社のDXとは「現場監督改革」

株式会社船井総合研究所 エネルギー支援部
電気・設備工事業チーム チーフコンサルタント 釜谷 洋平



- ・ DXに取り組む会社が手に入れる3つの成長エンジン
- ・ 残業が減り、若手が活躍する「DX×組織改革」の方向性とは
- ・ 上手くいくデジタル化・失敗するデジタル化。違いを生む3つのポイント

DX×現場監督改革で実現させる高利益率経営

株式会社船井総合研究所 DX支援本部
デジタルイノベーションラボ DXチーム 今木 翔太



- ・ 工事会社のDX化手順5ステップと3つのポイント
- ・ 現場監督業務改革につながるデジタルツール大公開
- ・ 組織が変わり生まれた会社の変化

お問い合わせ

TEL:0120-964-000 (平日9:30~17:30)

申込に関するお問合せ: 横田
内容に関するお問合せ: 今木

【お問合せNo. S072841】

株式会社 船井総合研究所 〒541-0041 大阪市中央区北浜4-4-10 船井総研 大阪本社ビル

生産性を上げる工事会社版DX戦略レポート

～中規模・中堅工事会社のDX戦略構築&実行支援のコンサルティング現場から～

船井総研が電気・設備工事会社のDXコンサルティングの現場でルール化した事例やノウハウをご紹介します。ご案内をさせていただいたセミナーでは、より詳しいDX戦略の推進方法についてご紹介をさせていただきます。

1 工事会社に求められるDX(デジタルトランスフォーメーション)とは

DX(デジタルトランスフォーメーション)とは、スウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した、「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。ビジネス現場では、単なるITツール導入ではなく、デジタル技術を活用した「業態転換」「業務プロセス転換」「組織転換」をしていくことです。

工事会社の場合、人手不足が進む状況下において、限られた人数で利益を最大化させること、また、残業時間削減などを通して働きやすい労働環境を実現し、定着率をあげることが求められます。

工事会社DXで実現させたいこと

- ① 残業時間削減 (業務効率化)
- ② 定着率の向上 (人が辞めない会社創り)
- ③ 利益率アップ (生産性向上)

2 工事会社のDXによる変革成功事例

専門工事会社でもDXを活用して、自社に変革を起こしている企業が実在します。DXによって得られる変化は、これから人手不足が更に進む本業界において、成長を左右する重要なものと言えます。

労務・資材管理のクラウドを可実現させたことで、工種別実績のデータ化を実現させた。今までブラックボックスと化していた必要工数・工程が明確になり、自社標準単価の低減を実現。

DXの一環で現場監督の分業化に成功。新事務員像を定義し、育成・研修を繰り返していきながら業務分担を実施。現場監督1人当たりの担当現場数を1.4倍にすることに成功。

現場状況から数値化された現場状況・工事進捗、現場監督の現場別工数などの経営情報を常時見える化。遅延している現場が明確になる為に、早期に改善策を打つことができる体制を実現。

現場監督の実務支援ツール(図面クラウド化ツール・墨出支援ツール・遠隔監視ツール等)の活用で、若手の現場監督が、ベテランのサポートの上最前線で活躍できる仕組みを構築

3 DXを成功させる第一歩「DXジャーニーマップ」を作成する

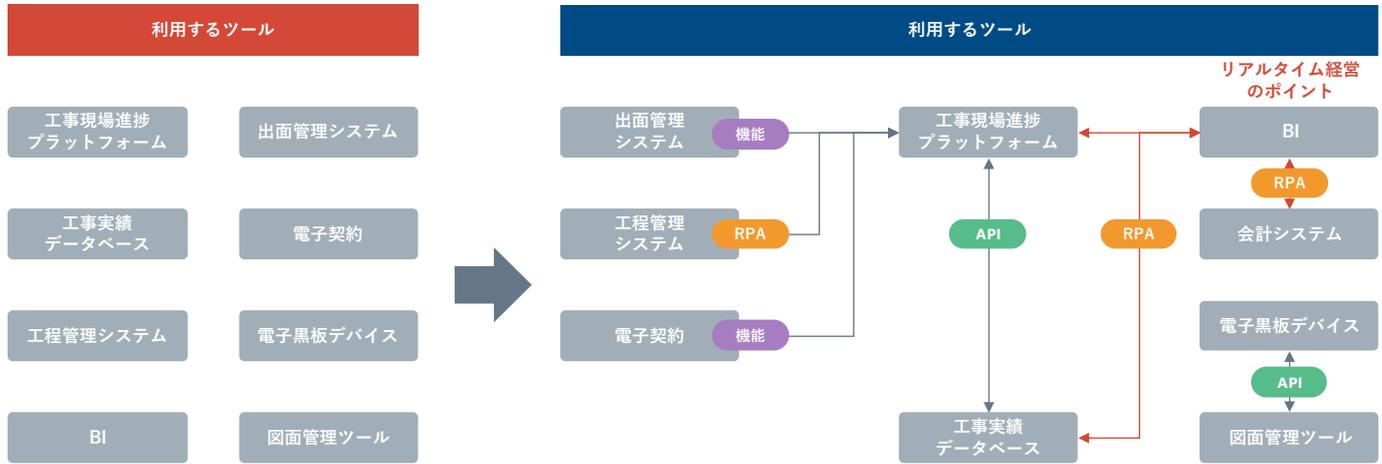
自分たちなりにやってみただけけど、うまくいかなかった。それが実際のところではないでしょうか。

それを解決するのが「DXジャーニーマップ」です。DXジャーニーマップは、業務プロセスに沿って導入すべきデジタルツールと追うべき指標を整理した”デジタル化の設計図”です。これを作成することで、取り組むべきデジタル化の全体像と優先順位が明確になります。



4 現場起点の情報・データを全体に伝える為のシステム連携

工事会社の業務フローの特徴として「現場の情報は現場監督で完結させる」「数値情報は経理起点」という点が挙げられます。しかし、工事状況・原価発生場面、各種業務は全て現場で生まれるものであり、その情報を「上手に記録」して「その場で共有」し、「データとして扱う」ことで多くの業務の効率化が実現します。その為、デジタル化の為の各種ツールのシステム連携をあらかじめ組み上げていきます。



5 投資回収シミュレーションをしてからDXをスタートする

DX化のための投資はあくまでも「投資」ですから、回収を見込んでおく必要があります。しかし、多くの場合、投資回収のシミュレーションを行わないまま、DX化が推進されてしまいます。

その結果、投資の発想がないのでとにかくコストを抑えようとして、投資した額よりも多くの利益を生み出せるのであれば、コストを抑える必要はありません。この発想が持てないと、思い切った投資ができず、中途半端な成果のでないDXになってしまいます。一方で、投資回収が見込めないようであれば、投資に踏み切るかは検討する必要があります。

効果を検証するためには、KPI(業績にインパクトを与える重要な経営指標)がどのように変化し、業績に好影響を与えるかを把握します。

■投資回収シミュレーション

人時生産性について	
現状の人時生産性	¥2,992
2年後の人時生産性(目標)	¥4,488

2年後の人時生産性達成に向けて	
粗利額の増加	1.2
総労働時間の削減	0.8

1人あたり粗利額について	
現状の1人当たり年間粗利額	¥5,618,571
2年後の1人当たり年間粗利額	¥8,427,857

従業員数について	
現状の従業員数	14
2年後の従業員数	17

年間粗利額について	
現状の年間粗利額	¥78,660,000
2年後の年間粗利額	¥143,273,571

投資回収について	
2年間の粗利増加額	¥64,613,571
2年間のデジタル投資額	¥64,613,571
差額	¥64,613,571

6 工事会社のDXは「分業化×デジタル化」で実現させる

人手不足・なり手不足である工事業界においては、業績を上げるDXよりも限られた人員の中で利益を削り出す為の業務変革DXが求められます。ベテラン社員(現場監督)に業務が集まっていく流れをなくし、会社全体で生産性を向上させていくことが求められます。

そのためのDXの方向性は「分業化(現場監督の仕事割り振る・若手現場監督でも最前線で活躍させる)」とそれを推進する「デジタル化(技術・情報の共有化による業務効率向上)」です。

今までの仕事の在り方

- ・ベテラン社員に偏る業務
- ・すべてができて一人前という風潮
- ・伸びる残業時間、増える離職リスク



- ①現場監督業務の分配 (分業化)
- ②新担当者の不足スキルの補完 (育成の仕組み)
- ③デジタル化による生産性向上

ご入金確認後、マイページの案内をもってセミナー受付とさせていただきます。

専門工事会社のデジタル戦略セミナー

お問い合わせNo. S072841

開催要項

オンラインにて開催

日時・会場

2021年 4月 27日(火) 開始 16:00 ▶ 終了 18:00 (ログイン開始15:30より) **お申込期限: 4月23日(金)**

2021年 5月 7日(金) 開始 16:00 終了 18:00 (ログイン開始15:30より) **お申込期限: 5月3日(月)**

2021年 5月 21日(金) 開始 10:00 終了 12:00 (ログイン開始9:30より) **お申込期限: 5月17日(月)**

2021年 5月 25日(火) 開始 10:00 終了 12:00 (ログイン開始9:30より) **お申込期限: 5月21日(金)**

本講座はオンライン受講となっております。諸事情により受講いただけない場合がございます。ご了承ください。
オンラインミーティングツール「Zoom」を使用いたします。Zoomご参加方法の詳細は「船井総研 web参加」で検索

対象

経営者・経営幹部の皆様

受講料

一般価格 税抜 5,000円(税込 **5,500円**) / 一名様

会員価格 税抜 4,000円(税込 **4,400円**) / 一名様

●お支払いが、クレジットの場合はお申込み手続き完了後の案内(メール)をもって、セミナー受付とさせていただきます。銀行振込の場合はご入金確認後、お送りする案内(メール)をもってセミナー受付とさせていただきます。●銀行振込の方は、税込金額でのお振込みをお願いいたします。お振込みいただいたにも関わらずメールがお手元に届かない場合や、セミナー開催4営業日前までにお振込みできない場合は、下記お申込み担当者へご連絡ください。なお、ご入金を確認できない場合は、お申込みを取消させていただきます場合がございます。●ご参加を取り消される場合は、開催3営業日(土・日・祝除く)前まではマイページよりキャンセルをお願い致します。それ以降は下記事務局宛にメールまたはお電話にてご連絡ください。尚、ご参加料金の50%を、当日の欠席は100%をキャンセル料として申し受けますのでご注意ください。
●会員価格は、各種経営研究会・経営フォーラム、および社長onlineプレミアムプラン(旧:FUNAIメンバーズPlus)へご入会中のお客様のお申込に適用となります。

お申込方法

下記QRコードよりお申込みください。クレジット決済が可能です。受講票はWEB上でご確認いただけます。
または、船井総研ホームページ(www.funaisoken.co.jp)、右上検索窓にお問い合わせNo. 072841を入力、検索ください。

お問合せ



明日のグレートカンパニーを創る

Funai Soken

株式会社 船井総合研究所

TEL: 0120-964-000 (平日9:30~17:30)

●申込みに関するお問合せ: 横田

●内容に関するお問合せ: 今木

お申込みはこちらからお願いいたします

開催日程によって期限が異なりますので、ご注意ください。

■ 2021年4月27日(火) オンライン開催

【申込締切日 4月23日(金)】

■ 2021年5月7日(金) オンライン開催

【申込締切日 5月3日(月)】

■ 2021年5月21日(金) オンライン開催

【申込締切日 5月17日(月)】

■ 2021年5月25日(火) オンライン開催

【申込締切日 5月21日(金)】

